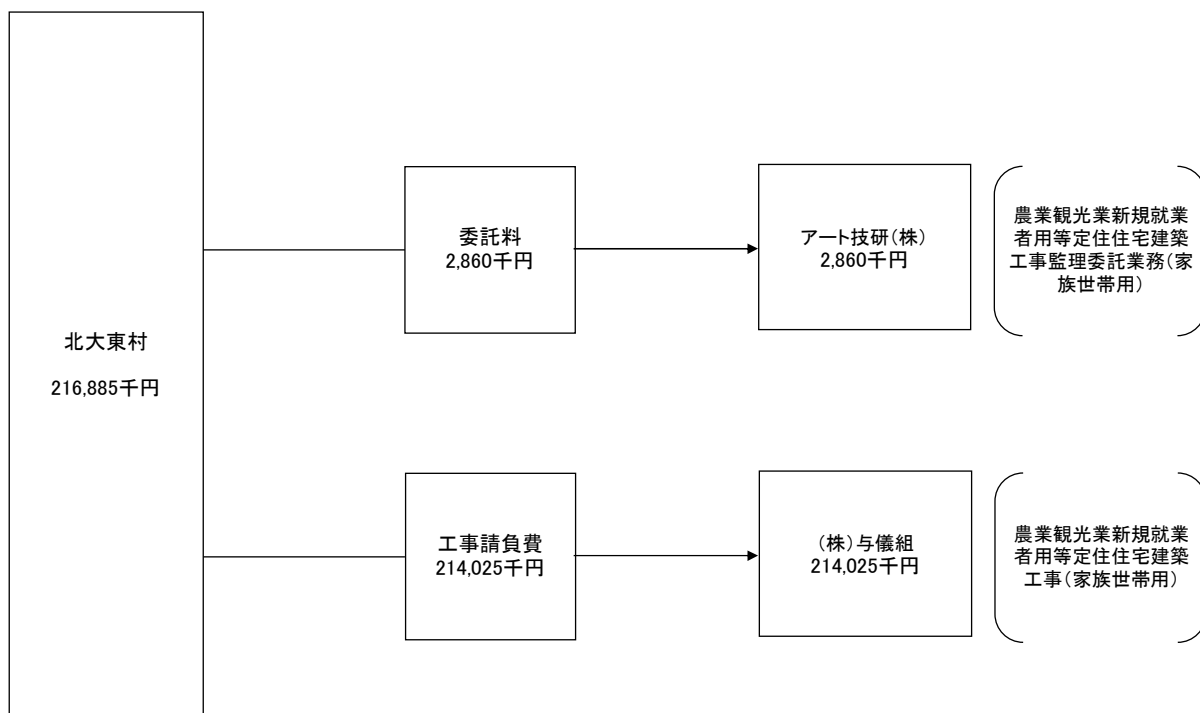


市町村名	北大東村						
<b>令和4年度(繰越)沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート</b>							
事業名	農業・観光業新規就業者用定住住宅確保事業				事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 産業振興 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進 <input type="checkbox"/> その他	
担当部課名	経済課	<input type="checkbox"/> 現年事業 <input checked="" type="checkbox"/> 繰越事業	事業実施(予定)年度	令和2～5年度			
事業内容	島外から新規に移住してくる新たな農業及び観光業従事者を受け入れるための住宅を整備する。						
先導性等に係る取組	<input type="checkbox"/> 自立性 <input type="checkbox"/> 官民協働 <input type="checkbox"/> 離島地域特有の条件不利性に起因するもの	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携 <input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成 <input type="checkbox"/> その他				
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	
	当初予算額	3,100	3,000	-	222,800	-	
	増減額	14,000	298,200	-	0	-	
	予算現額	17,100	301,200	-	222,800	-	
	前年度から繰越	-	-	301,200	-	222,800	
	翌年度へ繰越	-	301,200	-	222,800	-	
	計(A)	17,100	0	301,200	0	222,800	
	執行済額(B)	17,015	0	291,195	0	216,885	
	うち補助金充当額	13,611	0	232,956	0	173,508	
	不用額	85	0	10,005	0	5,915	
執行率(%) (B/A)	99.5%	0.0%	96.7%	0.0%	97.3%		
予算の状況の説明	令和4年4月の村独自の来島自粛要請により、島内で予定していた契約に関する手続き等に遅延が生じ、その後の調整に不測の日数を要したため、222,800千円を令和5年度に繰越した。 不用額の5,915千円については入札残によるものである。						
活動目標(指標) 及び達成状況	活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	基本計画等、実施設計の策定件数	目標	1件				
		実績	1件				
	外構設計の策定件数	目標		1件			
		実績		1件			
住宅の建設棟数	目標		1棟	1棟			
	実績		1棟	1棟			
達成状況説明	○家族用住宅の建設については、沖縄県内での新型コロナウイルス感染拡大により医療体制の脆弱な本村でも独自の来島自粛措置を講じた影響により、島内で予定していた調整等ができなくなり契約等に不測の日数を要した為、年度内での事業完了が困難となったため令和5年度へ繰越を行い、令和5年4月に完了した。						
成果目標(指標) 及び進捗状況	成果目標(指標)		基準値(R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	後年度目標値(R6年度)
	農業観光業従事者向け定住住宅へ入居する移住世帯数(入居によって新たに本村へ転入する世帯)	目標		-	-	14世帯	18世帯
		実績	-	-	-	11世帯	18世帯
	進捗状況説明	○令和6年度に農業観光業従事者向け定住住宅へ入居する移住世帯数目標として18世帯を掲げ、18世帯の移住世帯があり全部屋稼働中である。					

成果目標に対する原因・要因分析		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	令和6年度に18世帯の移住世帯数を目標に掲げ、18世帯の移住世帯があり全部屋が稼働中である。要因としては村内各所で人材不足であるが島内に人材がおらず、村外から人材を集めようにも公営住宅の空きはなく、民間のアパート等が存在しないためと考える。 また、島内に宅地も少なく、建築単価が高いため新たに個人で住宅を建設することが難しい状況である。	公営住宅の整備はもとより、島内で個人住宅建設がしやすくなるよう宅地の造成等を含め検討する。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
宅地造成等を含め島内で個人住宅の建設がしやすくなるよう計画等を作成し支援を行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担額	補助対象外経費
216,885	216,885	173,508	43,377	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託料及び工事請負費については指名競争入札を行っており妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算の積算については、3社見積りにより行った。不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であったと考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。